

資料提供

新潟県中越沖地震を踏まえた原子力施設における 安全確保に係る要請について

平成19年7月31日
生活環境部原子力安全対策課

平成19年新潟県中越沖地震の際、東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所において、地震動が設計時の想定を大きく上回ったこと、火災発生時の初期消火活動に迅速さを欠き、また、自治体への通報が遅れたこと等を踏まえ、耐震安全性の確認^{注)}、消火体制及び通報連絡体制の充実強化について、本日(7/31)、原子力安全協定締結全19事業所に対し、別紙のとおり要請しましたので、資料提供いたします。

注)「耐震安全性の確認」に係る要請は、原子炉及び再処理施設を有する4事業所
(原電、原科研、サイクル研、機構大洗)のみ

(別 紙)
原 対 第 258号
平成19年7月31日

原子力安全協定締結事業所長^{注)} 殿

茨城県知事 橋本 昌

平成19年新潟県中越沖地震を踏まえた原子力施設における安全確保
について(要請)

平成19年7月16日に発生した平成19年新潟県中越沖地震の際、東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所において、地震動が設計時の想定を大きく上回ったこと、火災発生時の初期消火活動に迅速さを欠き、また、自治体への通報が遅れたこと等を踏まえ、耐震安全性の確認、消火体制及び通報連絡体制の充実強化について、下記のとおり要請いたします。

なお、消火体制及び通報連絡体制の強化内容については、来る8月24日(金)までに報告願います。

記

1 耐震安全性の確認^{注)}

- (1) 国の指示により実施している耐震安全性評価を行うための地質調査においては、海底活断層を含む活断層について、十分な調査を行うこと。
- (2) 平成18年に改訂された耐震設計審査指針に照らした耐震安全性評価を可能な限り早期に完了すること。

2 消火体制の充実強化

- (1) 火災発生時の消火活動において、迅速に対応可能な十分な要員を確保するとともに、消火用設備・資機材の充実を図ること。
特に、夜間・休日における自衛消防隊員の迅速確実な招集体制を確立すること。
- (2) 自衛消防隊の訓練を公設消防本部との共同訓練も含め定期的実施すること。

3 通報連絡体制の充実強化

地震発生時の電話回線の輻輳、断線及び停電時等において、自治体等関係機関への通報連絡が確保できるよう通信手段及び設備を整備すること。

〔 注) 「耐震安全性の確認」に係る要請は、原子炉及び再処理施設を有する4事業所
(原電, 原科研, サイクル研, 機構大洗)のみ 〕

(原子力安全協定締結全19原子力事業所)

独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所長
独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター長
独立行政法人日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所長
独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所長
日本原子力発電株式会社東海発電所・東海第二発電所長
住友金属鉱山株式会社エネルギー・環境事業部技術センター長
株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所長
三菱原子燃料株式会社 代表取締役社長
第一化学薬品株式会社 薬物動態研究所長
独立行政法人放射線医学総合研究所放射線防護研究センター那珂湊支所長
国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻長
東北大学金属材料研究所 附属量子エネルギー材料科学国際研究センター長
日本核燃料開発株式会社 代表取締役社長
財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター長
原子燃料工業株式会社 東海事業所長
日揮株式会社 技術研究所長
三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所長
ニュークリア・デベロップメント株式会社 代表取締役社長
日本照射サービス株式会社 東海センター長